

愛知県経済の現状と見通し <2016年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直している ----- 県内景気は持ち直している	→	
	当面の見通し	足踏みの状況となる見通し ----- 雇用・所得環境の底堅さが続く一方、生産活動や輸出の動向が懸念され、足踏みの状況となる見通し	↘	
家計部門	個人消費	横這い ----- 百貨店販売額は、暖冬の影響などから、2か月連続の前年比減少	↘	
	雇用	底堅く推移 ----- 有効求人倍率は5か月ぶりに前月比低下したものの、高い水準を維持	→	
	住宅投資	堅調 ----- 住宅着工戸数は9か月連続の前年比増加	→	
企業部門	企業活動	横這い ----- 鉱工業生産指数は4か月連続の前年比上昇	→	
	企業倒産	低水準 ----- 企業倒産件数は5か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	減少 ----- 名古屋港通関輸出金額は3か月連続の前年比減少	↘	
公共部門	公共投資	一進一退 ----- 公共工事請負金額は4か月ぶりに前年比減少	↘	

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗：上方修正、↔：据え置き、↘：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、☀：晴、☁：晴～曇、☂：曇、☔：曇～雨、☕：雨、☁☔：雨をを示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 長井
	電話：059-354-7102 Mail：mir@miebank.co.jp

2. 個別項目の動向:家計部門

個人消費

基調判断

横這い

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

消費の動向を販売側からみると、2月の名古屋市百貨店販売額は前年比 1.8%と2か月連続で減少(図表1)。うるう年の押し上げ効果を除けば、より減少幅が大きかったと判断。品目別にみると、飲食料品(同+2.7%)は伸びが持続した一方、暖冬に伴い冬物が低迷した衣料品(同 4.3%)は大幅減。

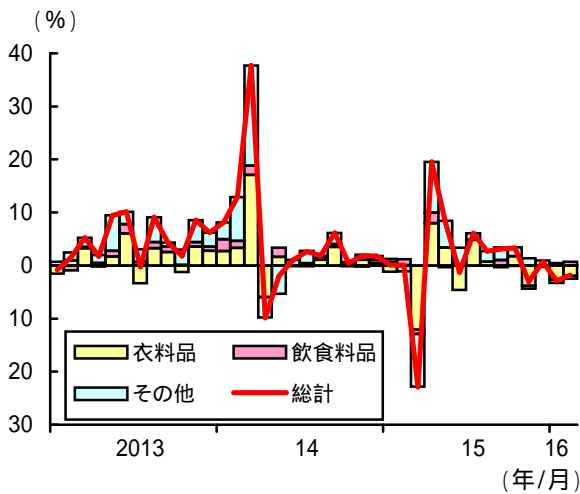
3月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 4.4%と7か月連続で減少(図表2)。車種別にみると、普通車(同+4.4%)が4か月連続で増加した一方、軽自動車税引き揚げに伴って軽乗用車(同 17.4%)は2ケタの大幅減が持続。

一方、消費の動向を支出側からみると、2月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比+8.5%と2か月連続で増加(図表3)。費目別にみると、教養娯楽(同 33.0%)は大幅減が持続したものの、食料(同+8.5%)や交通・通信(同+38.9%)は伸びが高まり、総額を押し上げ。

見通し

2016年入り後の株価下落が一服しつつあるなか、春闘による賃金の増加傾向もみられ、消費マインドは徐々に持ち直す見通し。加えて、低水準にある原油価格がエネルギー価格を抑制し、個人消費は緩やかに回復する見通し。もっとも、熊本地震の影響で自粛ムードが広がった場合、高額品やレジャーなどを中心に、消費が抑制される可能性。

図表1 名古屋市百貨店販売額 < 前年比 >

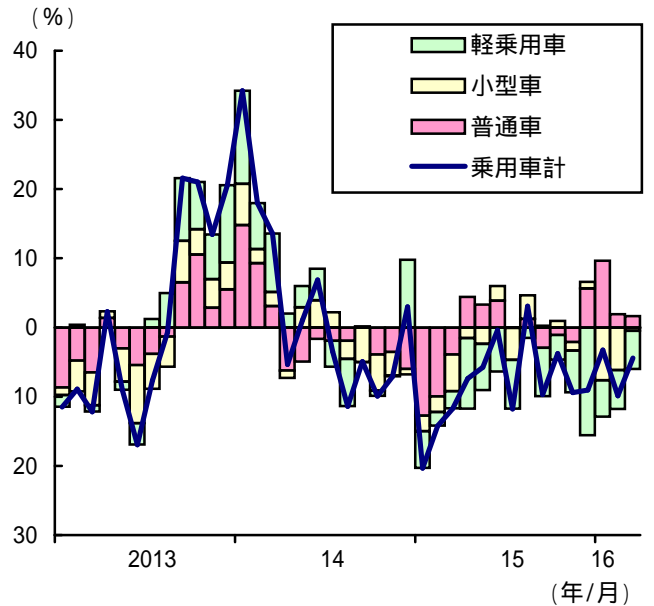


(資料) 中部経済産業局「管内百貨店・スーパー販売概況」

2月 名古屋市百貨店販売額

302億円 前年比 1.8% (2か月連続の減少)
・衣料品: 前年比 4.3% (4か月連続の減少)

図表2 新車乗用車販売台数 < 前年比 >

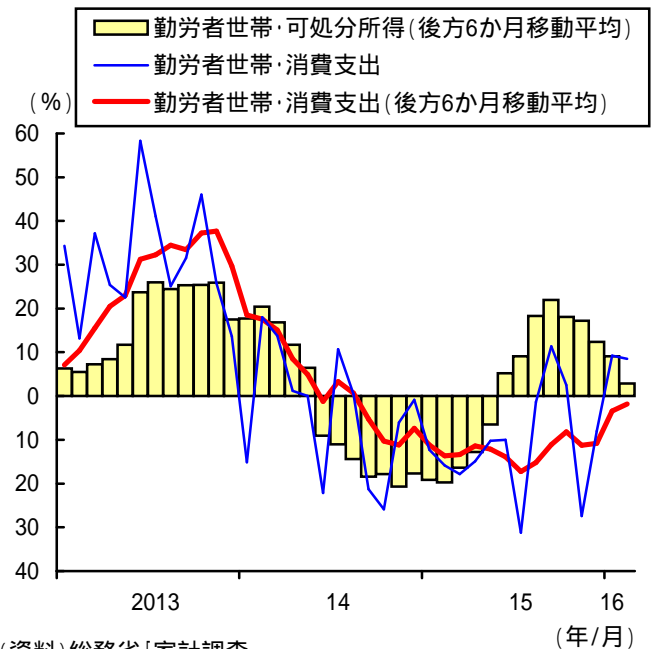


(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

3月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)

42,501台 前年比 4.4% (7か月連続の減少)
・軽乗用車: 11,747台
前年比 17.4% (15か月連続の減少)

図表3 名古屋市消費支出等 < 前年比 >

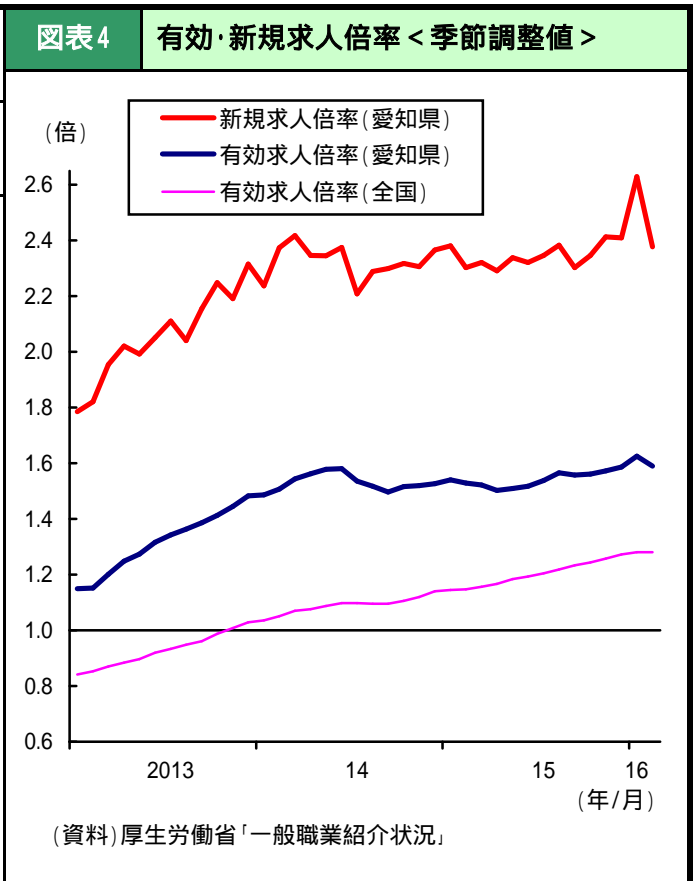


(資料) 総務省「家計調査」

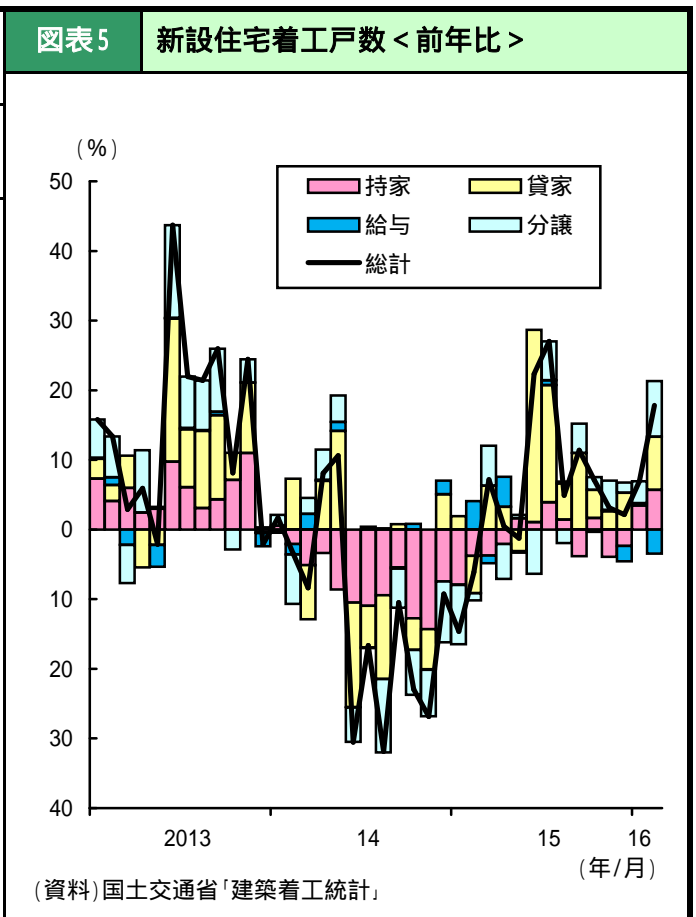
2月 勤労者世帯消費支出

前年比 +8.5% (2か月連続の増加)
・食料: 前年比 +8.5% (3か月連続の増加)
・交通・通信: 前年比 +38.9% (3か月連続の増加)
・教養娯楽: 前年比 33.0% (4か月連続の減少)

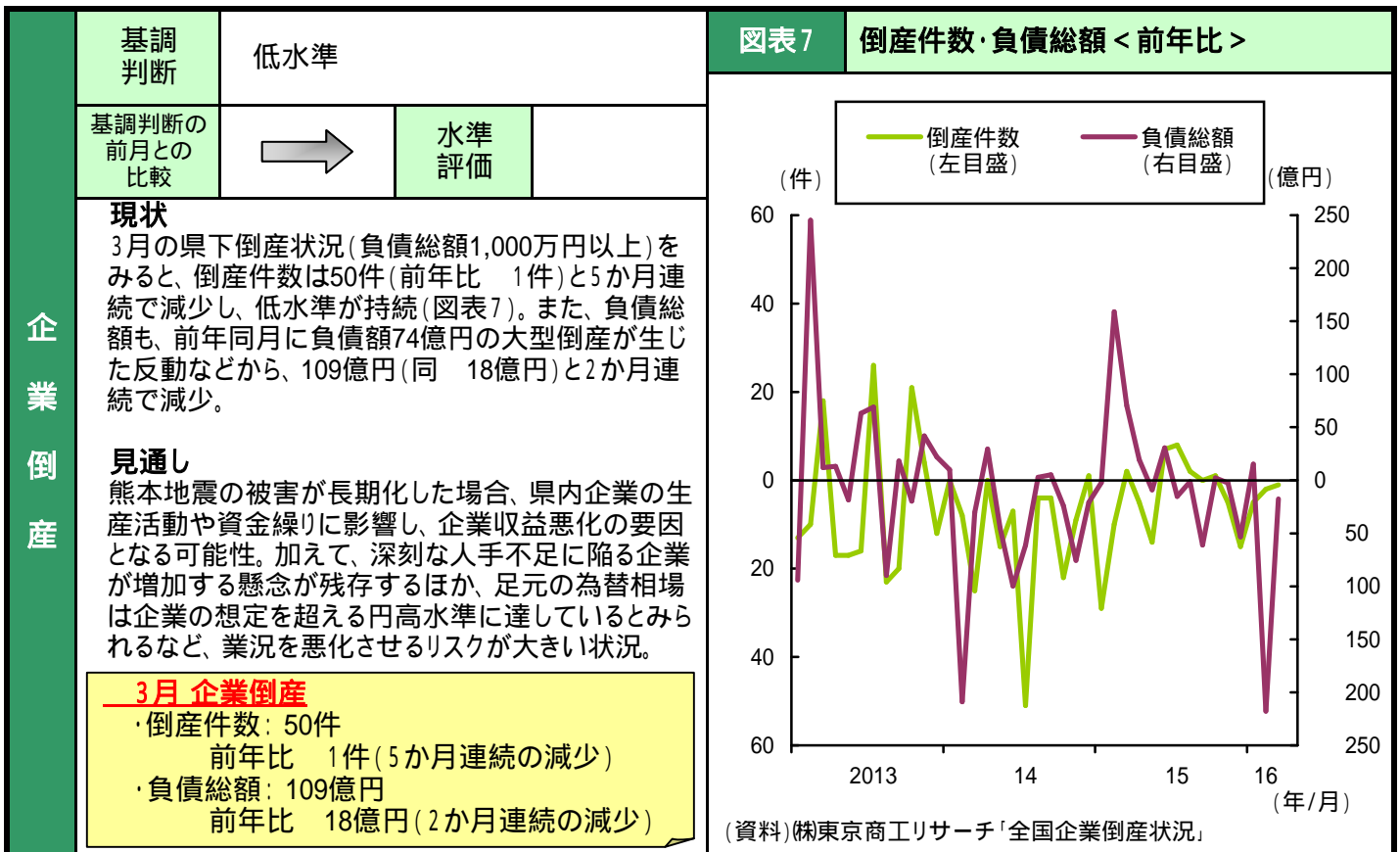
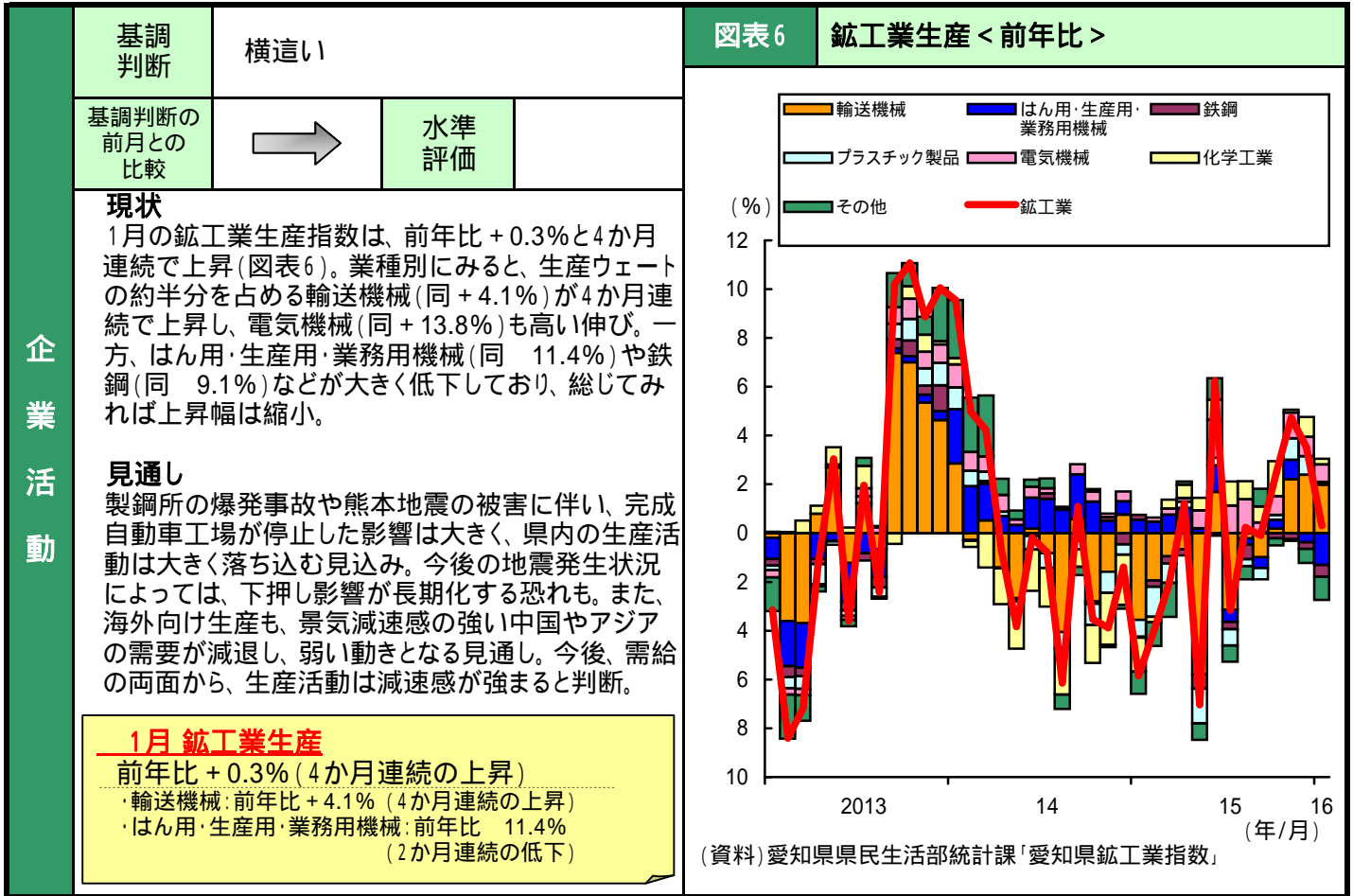
雇用	基調判断	底堅く推移	
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価
	<p>現状 2月の雇用環境をみると、有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍、新規求人倍率(同)は2.38倍と、ともに5か月ぶりに低下したものの、高水準(図表4)。一方、新規求人数は前年比+0.5%と2か月ぶりに増加。主要産業別にみると、卸売、小売業(同+9.7%)や建設業(同+4.9%)は増加した一方、人材紹介・派遣業などサービス業(同-20.3%)が大幅減。</p> <p>見通し 新規求人数は、熊本地震に伴う生産活動の低迷などを受け、工場の期間従業員などを含むサービス業を中心に減少傾向が続く見通し。もっとも、生産年齢人口の減少を背景に、求職者も減少していくとみられ、雇用のひっ迫感は強い状況が続く見込み。深刻な人手不足は、企業活動の制約になる懸念も。</p>		
<p>2月 求人倍率(季節調整値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率: 1.59倍 前月比 0.04ポイント(5か月ぶりの低下) ・新規求人倍率: 2.38倍 前月比 0.25ポイント(5か月ぶりの低下) 			



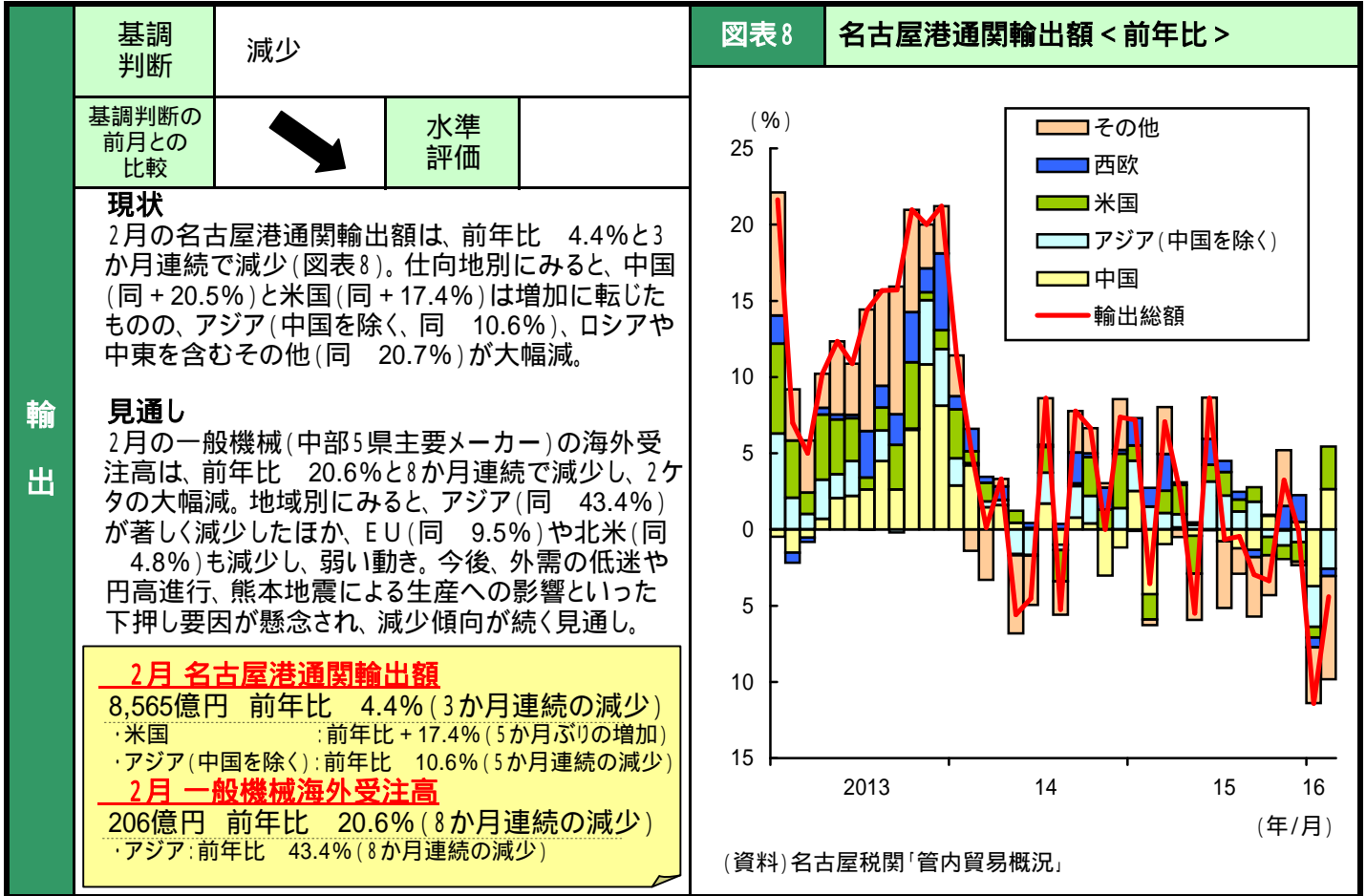
住宅投資	基調判断	堅調	
	基調判断の前月との比較	➡	水準評価
	<p>現状 2月の住宅着工戸数は、前年比+17.8%と9か月連続で増加し、4か月ぶりに5,000戸を超える水準に。利用関係別にみると、分譲(同+32.7%)が6か月連続で増加したほか、貸家(同+21.3%)と持家(同+16.2%)も2ケタの大幅増となるなど、総じて伸びが拡大。</p> <p>見通し 日本銀行のマイナス金利導入に伴って住宅ローン金利が一段と低下するなか、2017年4月の消費税率引き上げ実施が決定された場合には、駆け込み需要も生じると期待。もっとも、前回消費増税前の駆け込みによる需要の前倒しが大きかったと考えられるほか、賃金の伸びも小さいことから、今後の住宅着工戸数の伸びは限定的なものにとどまる見通し。</p>		
<p>2月 住宅着工戸数</p> <ul style="list-style-type: none"> 5,144戸 前年比+17.8%(9か月連続の増加) ・持家: 1,777戸 前年比+16.2%(2か月連続の増加) ・分譲: 1,419戸 前年比+32.7%(6か月連続の増加) 			



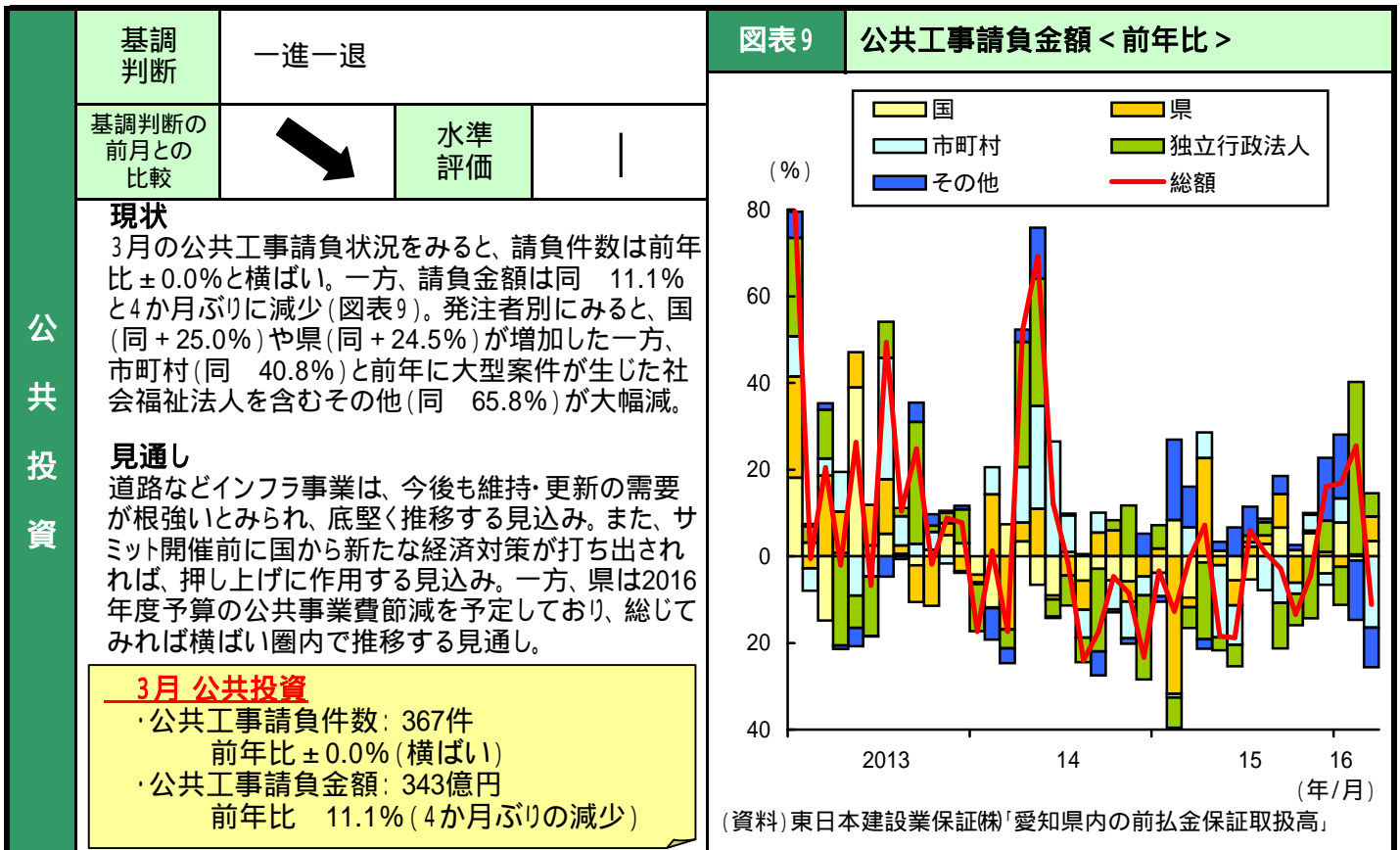
3. 個別項目の動向: 企業部門



4. 個別項目の動向: 海外部門



5. 個別項目の動向: 公共部門



景 気 指 標

三重銀総研
2016/4/22

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年		2016年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(既存店)	(2.0)	(0.4)	(4.3)	(2.7)	(0.5)		(1.4)	(0.4)	(0.4)	(1.1)	
百貨店	(4.9)	(0.0)	(7.7)	(3.8)	(0.0)		(3.3)	(0.4)	(2.9)	(1.9)	
スーパー	(0.5)	(0.6)	(2.8)	(2.2)	(0.7)		(0.4)	(0.4)	(0.8)	(2.6)	
新車登録・販売台数(台)	256,917 (0.1)	244,528 (4.8)	54,023 (5.4)	61,924 (2.1)	57,240 (1.8)	70,986 (0.5)	18,532 (4.8)	20,346 (10.8)	19,296 (3.0)	20,936 (6.4)	30,754 (1.7)
有効求人倍率(季調済)	1.53	1.54	1.50	1.55	1.57		1.56	1.59	1.63	1.59	
新規求人倍率(季調済)	2.32	2.34	2.31	2.35	2.37		2.48	2.36	2.63	2.38	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.9)	(0.2)	(0.9)	(1.2)		(0.7)	(1.7)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(2.3)	(0.2)	(0.9)	(0.4)	(0.9)		(0.3)	(1.4)	(2.4)		
所定外労働時間(同)	(4.6)	(7.4)	(8.1)	(6.4)	(8.1)		(10.8)	(8.2)	(1.5)		
常用雇用指数(同)	(0.8)	(0.7)	(0.7)	(0.9)	(0.6)		(0.6)	(0.4)	(0.5)		
新設住宅着工戸数(戸)	55,888 (13.3)	58,720 (5.1)	14,805 (6.7)	15,892 (14.5)	14,450 (4.2)		4,487 (3.1)	4,871 (2.1)	4,560 (6.9)	5,144 (17.8)	
鉱工業生産指数	(0.1)	(0.4)	(0.3)	(1.1)	(3.5)		(4.7)	(3.5)	(0.3)		
	-	-	< 0.4>	< 3.0>	< 4.8>		< 1.0>	< 0.7>	< 2.1>		
大口電力消費量(百万KWh)	25,565 (1.5)	25,203 (1.4)	6,225 (1.1)	6,659 (0.2)	6,230 (0.6)	5,981 (1.8)	2,093 (1.7)	1,964 (4.0)	1,914 (3.4)	1,971 (1.1)	2,096 (1.0)
企業倒産件数(件)	586	528	155	133	117	115	41	25	30	35	50
(前年同期(月)差)	(144)	(58)	(12)	(10)	(19)	(8)	(5)	(15)	(5)	(2)	(1)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,796 (2.6)	3,601 (5.2)	756 (19.0)	1,193 (33.9)	894 (19.4)		291 (11.4)	363 (0.1)	200 (0.3)	241 (16.6)	
名古屋港 輸出(億円)	113,748 (2.9)	114,766	27,952 (2.0)	28,441 (1.4)	30,331 (0.2)		9,576 (3.2)	10,422 (0.1)	7,927 (11.4)	8,565 (4.4)	
公共工事請負金額(億円)	4,941 (2.6)	4,771 (3.4)	1,836 (6.7)	1,365 (1.4)	857 (2.8)	740 (3.6)	260 (4.4)	271 (16.0)	197 (16.8)	200 (25.5)	343 (11.1)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(2.5)	(0.7)	(0.4)	(0.2)	(0.1)		(0.1)	(0.3)	(0.1)	(0.0)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2014年	2015年	2015年			2016年	2015年		2016年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
大型小売店販売額(全店)	(2.5)	(2.0)	(6.0)	(4.5)	(1.4)		(0.9)	(1.1)	(2.1)	(3.3)	
同 (既存店)	(1.4)	(0.2)	(3.7)	(2.3)	(0.3)		(1.6)	(0.2)	(0.2)	(1.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.43	1.49	1.47	1.51	1.54		1.54	1.55	1.59	1.56	
新規求人倍率(季調済)	2.12	2.22	2.20	2.22	2.27		2.29	2.28	2.49	2.26	
新設住宅着工戸数(戸)	76,030 (13.4)	79,215 (4.2)	20,127 (7.3)	21,138 (12.6)	20,278 (4.0)		6,511 (4.7)	6,513 (1.0)	5,993 (5.2)	6,687 (13.7)	
鉱工業生産指数	(4.4)	(0.4)	(0.3)	(2.3)	(1.6)		(5.0)	(1.1)	(0.7)	(6.1)	
	-	-	< 1.2>	< 1.2>	< 4.7>		< 0.5>	< 1.9>	< 3.6>	< 14.7>	
企業倒産件数(件)	859	737	217	183	154	173	53	37	45	55	73
(前年同期(月)差)	(156)	(122)	(19)	(3)	(43)	(10)	(10)	(25)	(4)	(1)	(5)
域内外国貿易 純輸出(億円)	58,773	73,180	17,690	17,532	21,225		6,772	7,274	4,737	6,065	
輸出(億円)	157,855 (4.0)	163,732 (3.7)	39,869 (5.4)	40,836 (2.3)	42,666 (0.0)		13,590 (3.6)	14,318 (3.7)	11,651 (8.6)	12,032 (6.5)	
輸入(億円)	99,082 (9.0)	90,552 (8.6)	22,179 (6.0)	23,305 (7.6)	21,441 (12.5)		6,818 (11.3)	7,044 (18.2)	6,915 (18.7)	5,967 (21.0)	

：各指標における直近の数値